

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 日本冶金工業株式会社
 コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉森 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 久保田 尚志
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3273-3613

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	54,923	—	3,365	—	3,467	—	3,240	—
20年3月期第1四半期	67,983	70.5	13,435	408.8	13,153	506.8	7,814	478.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	26.18	—
20年3月期第1四半期	63.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	193,977	72,427	37.0	580.19
20年3月期	192,226	69,196	35.7	553.90

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 71,815百万円 20年3月期 68,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	112,000	—	8,000	—	7,000	—	6,000	—	48.47
通期	226,000	△9.1	17,000	△45.4	15,000	△48.9	11,000	△37.2	88.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 123,973,338株 20年3月期 123,973,338株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 195,618株 20年3月期 194,259株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 123,778,238株 20年3月期第1四半期 123,816,737株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

ステンレス特殊鋼業界におきましては、これまで変動の中心であったニッケル価格が当第1四半期に入ってさらに下落に転ずる一方、主原料のひとつであるクロムや他の鉱物資源の価格が上昇しはじめるなど、原料価格動向が市場環境に影響を与えました。

このように原料価格が大きく変動する中、当社グループといたしましては、原料価格にスライドした販売価格の運用（原料価格サーチャージ制）に努めるとともに、高機能材路線の一層の推進を通じて、事業構造改革の深耕による収益力の強化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は、ニッケル価格の下落が販売価格に反映されたことなどにより、前年同期比19.2%減の54,923百万円となりました。

収益面におきましては、かかる売上高の減少に加え、原油価格の高騰に伴う生産資材等の価格上昇もあったことから、当第1四半期の営業利益は、前年同期比75.0%減の3,365百万円、同經常利益は、前年同期比73.6%減の3,467百万円となりました。

当第1四半期純利益につきましては、繰延税金資産の回収可能性見直しを行い、同資産計上額が増加したことに伴う法人税等調整額の計上があったことなどから、前年同期比58.5%減の3,240百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産額は、前連結会計年度末比約18億円増加しております。当該増加の主な要因は、たな卸資産の増加（+18億円）であります。

当第1四半期末における負債の額は、前連結会計年度末比約15億円減少しております。当該減少の主な要因は、仕入債務（+33億円）及び短期借入金（+25億円）が増加した一方、納付に伴う未払税金の減少（△52億円）や賞与支給に伴う引当金の減少（△10億円）があったことなどであります。

当第1四半期末における連結純資産は、当四半期純利益を加え前連結会計年度末比約32億円の増加となり、当第1四半期末における自己資本比率は37.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原料価格等のコストアップや、特に中国におけるステンレスの供給力増大など、様々の変動が予想される状況であります。当社グループといたしましては、本年4月に発表しました「『中期経営計画2010』“Global Top Company”への挑戦」（平成20年4月～平成23年3月）の初年度にあたり、前中期経営計画において基礎を確立したステンレス特殊鋼メーカーとしての事業基盤のさらなる強化をおこなう所存であります。

上記より、平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表いたしました予想数値を変更しておりません。

なお、本業績予想において、為替レートは105円/米ドルを前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④固定資産除却損の計上区分

固定資産除却損については、従来特別損失として処理しておりましたが、ほぼ全額が工場の定期修理に伴い経常的に発生するものであり、損益区分をより適正にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当連結会計年度より、特殊な事情により発生したものを除いた除却損及び解体費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,593	5,141
受取手形及び売掛金	36,852	39,380
商品	5,278	4,316
製品	8,818	8,110
原材料及び貯蔵品	17,215	14,355
仕掛品	20,483	23,193
その他	3,354	3,603
貸倒引当金	△848	△854
流動資産合計	98,745	97,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,494	16,700
機械装置及び運搬具（純額）	24,028	24,975
土地	42,249	42,071
その他（純額）	2,129	1,774
有形固定資産合計	84,899	85,520
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,883	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	6,631	5,952
その他	2,018	2,061
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	8,450	7,813
固定資産合計	95,232	94,981
資産合計	193,977	192,226

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,703	26,361
短期借入金	27,808	25,280
1年内返済予定の長期借入金	4,288	4,348
1年内償還予定の社債	220	220
未払法人税等	1,426	6,597
賞与引当金	952	1,875
役員賞与引当金	34	136
その他	6,573	5,927
流動負債合計	71,004	70,745
固定負債		
長期借入金	30,366	30,493
退職給付引当金	10,010	10,199
その他	10,170	11,594
固定負債合計	50,546	52,286
負債合計	121,550	123,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,494	7,494
利益剰余金	37,958	35,336
自己株式	△101	△100
株主資本合計	67,601	64,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905	430
繰延ヘッジ損益	74	△166
土地再評価差額金	3,127	3,127
為替換算調整勘定	108	190
評価・換算差額等合計	4,214	3,581
少数株主持分	613	634
純資産合計	72,427	69,196
負債純資産合計	193,977	192,226

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	54,923
売上原価	48,001
売上総利益	6,923
販売費及び一般管理費	3,557
営業利益	3,365
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	75
為替差益	465
その他	46
営業外収益合計	596
営業外費用	
支払利息	399
その他	95
営業外費用合計	494
経常利益	3,467
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	5
その他	0
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	3,473
法人税、住民税及び事業税	1,398
法人税等調整額	△1,169
少数株主利益	4
四半期純利益	3,240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,473
減価償却費	1,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△924
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△189
受取利息及び受取配当金	△85
支払利息	399
売上債権の増減額 (△は増加)	2,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,342
その他	523
小計	8,475
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	△145
法人税等の支払額	△6,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,239
その他	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,639
長期借入金の返済による支出	△185
配当金の支払額	△620
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,414
現金及び現金同等物の期首残高	5,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,491

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	東南 アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の 地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,198	1,706	555	490	132	293	15,374
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	54,923
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.2	3.1	1.0	0.9	0.2	0.5	28.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	67,983
II 売上原価	51,036
売上総利益	16,947
III 販売費及び一般管理費	3,512
営業利益	13,435
IV 営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	35
為替差益	287
その他	37
営業外収益合計	373
V 営業外費用	
支払利息	466
その他	189
営業外費用合計	655
経常利益	13,153
VI 特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	1
その他	2
特別利益合計	3
VII 特別損失	
固定資産除却損	4
その他	0
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	13,152
法人税 住民税及び事業税	5,733
法人税等調整額	△422
少数株主利益	27
四半期純利益	7,814

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,152
減価償却費	1,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△863
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	466
売上債権の増減額(△は増加)	△4,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,332
仕入債務の増減額(△は減少)	8,614
その他	△1,571
小計	△1,805
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△177
法人税等の支払額	△8,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,502
その他	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増増減額(△は減少)	14,014
長期借入金による収入	400
長期借入金の返済による支出	△165
配当金の支払額	△990
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,238
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	89
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,721
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,461